

今月の主要経済指標

目 次

今月の経済関係統計調査資料	
(1) 宮崎県景気動向指数(統計調査課).....	1
(2) 宮崎県の鉱工業指数(統計調査課).....	2
(3) みやざきの賃金・労働時間・雇用の動き(統計調査課).....	3
(4) 宮崎市の消費者物価指数(統計調査課).....	4
【参考】	
・「月例経済報告」抜粋(内閣府).....	5
・「宮崎県金融経済概況」抜粋(日本銀行宮崎事務所).....	6
・「宮崎県内経済情勢報告」抜粋(宮崎財務事務所).....	8
・データ編.....	10

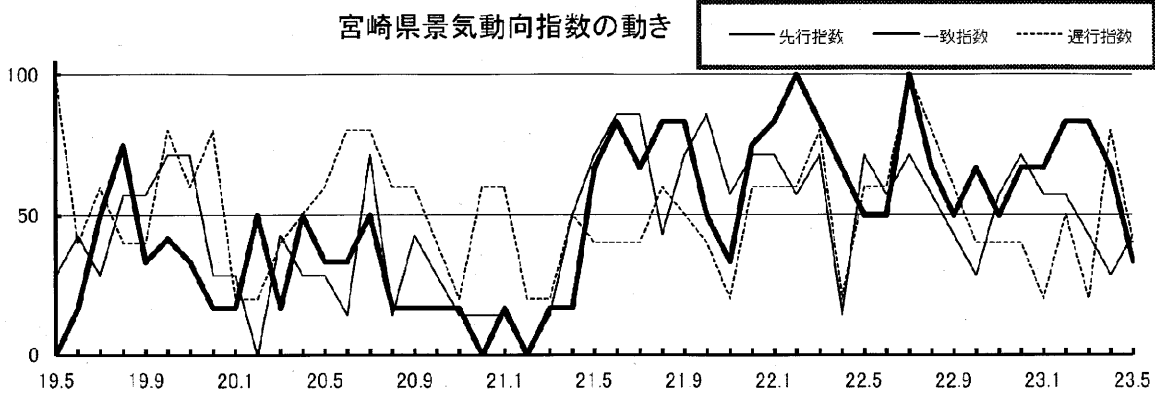
平成23年8月

宮崎県県民政策部統計調査課

(1) 景気動向指数

① 今月の動き (平成23年5月分)

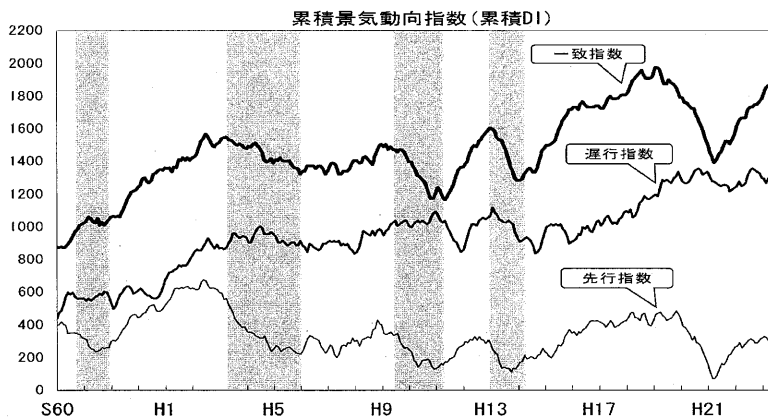
先行指数は 42.9% となり、3 か月連続で 50.0% を下回りました。
 一致指数は 33.3% となり、1 年 6 か月ぶりに 50.0% を下回りました。
 遅行指数は 40.0% となり、2 か月ぶりに 50.0% を下回りました。



	採用 指標数	拡張 指標数	プラスの指標 (拡張指標)	マイナスの指標
先行系列	7	3	新設住宅着工戸数、不渡手形金額(実質)(逆)、ホテル・旅館宿泊客数	新規求人数(パート含む)、新車登録台数(乗用車)、鉱工業在庫率指数(逆)、鉱工業生産指数
一致系列	6	2	有効求人倍率、資本財出荷指数	所定外労働時間指数(製造業)、生産財生産指数、大口電力使用量、大型小売店販売額(実質)
遅行系列	5	2	信用保証承諾件数、消費者物価指数(持家の帰属家賃を除く総合)	鉱工業在庫指数、輸入通関実績(実質)、家計消費支出(勤労者世帯)

注 1 「鉱工業在庫率指数」及び「不渡手形金額(実質)」は、逆サイクルの指標です。
 2 「家計消費支出(勤労者世帯)」及び「消費者物価指数(持家の帰属家賃を除く総合)」は前年同月比、それ以外の指標は、センサス法により季節調整が行われています。

② 累積景気動向指数



・シドワ部分：景気後退期
 ・見やすくするため、
 先行指数には 400、
 一致指数には 850、
 遅行指数には 450 を
 加算しています。

(参考) 景気動向指数：景気が上向きか、下向きかを総合的に示す指数です。
 50% を上回って推移しているときは、景気拡張局面、下回って推移しているときには景気後退局面と判断されます。
 累積景気動向指数：各指数から景気判断の基準となる 50 を引くことで、景気の拡張・後退の動向だけを確認することができる指数です。

(2) 宮崎県の鉱工業指数 (平成23年5月分) (平成17年=100)

1 宮崎県の平成23年5月分指数 (季節調整済指数) 注1

		季節調整済指数	
		前月比 (%)	
宮 崎 県	生産	95.6	1.1
	出荷	93.5	3.3
	在庫	122.1	0.3

注1 季節調整済指数とは、1年を通してほぼ規則的に繰り返す季節的な変動を除去した指数であり、これにより前月との比較など短い期間の動向をみる事ができる。詳細については別添資料P10を参照。

【生産】

95.6 (前月比1.1%低下) ~ 3か月連続の低下~

生産指数 (季節調整済指数) は前月比1.1% (減) の95.6で、3か月連続で低下した。

これは、輸送機械工業や一般機械工業などが上昇したが、電子部品・デバイス工業や窯業・土石製品工業などが低下したためである。

【出荷】

93.5 (前月比3.3%低下) ~ 2か月ぶりの低下~

出荷指数 (季節調整済指数) は前月比3.3% (減) の93.5で、2か月ぶりに低下した。

これは、輸送機械工業や食料品工業などが上昇したが、電子部品・デバイス工業や鉄鋼業などが低下したためである。

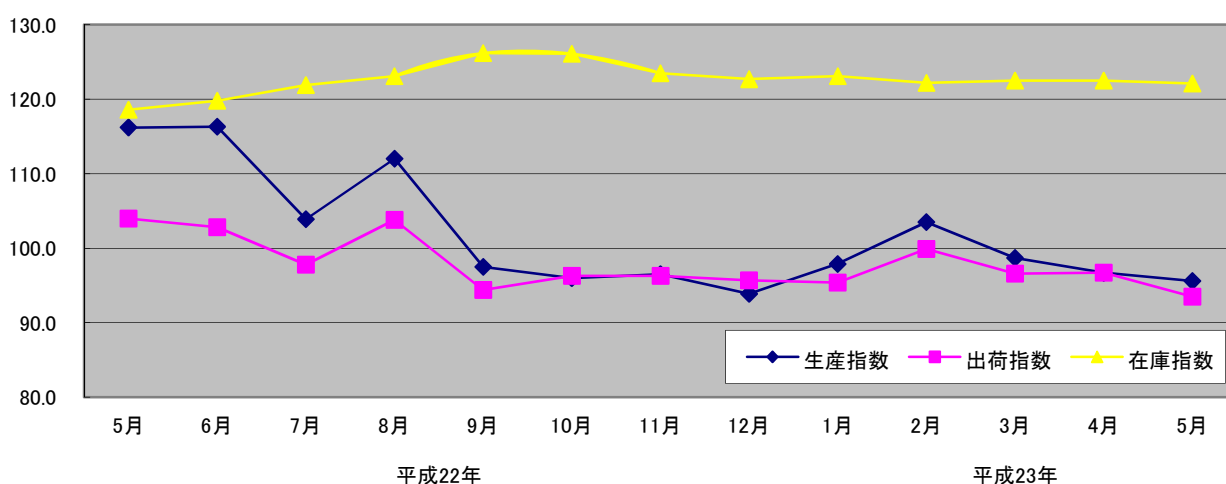
【在庫】

122.1 (前月比0.3%低下) ~ 2か月ぶりの低下~

在庫指数 (季節調整済指数) は前月比0.3% (減) の122.1で、2か月ぶりに低下した。

これは、化学工業や繊維工業などが上昇したが、電子部品・デバイス工業や食料品工業などが低下したためである。

宮崎県の生産・出荷・在庫指数の推移 (季節調整済指数) (平成17年=100)



鉱工業指数は、生産・出荷を101品目、在庫を63品目選定し、それぞれ指数化することで、本県の鉱工業の動向を総合的に把握することを目的としています。

(3) みやぎの賃金・労働時間・雇用の動き(平成23年5月分)

宮城県における平成23年5月の賃金、労働時間及び雇用に関する調査結果(毎月勤労統計調査地方調査結果月報の調査産業計)は次のとおりです。

1 賃金

きまって支給する給与 は209,659円で、前年同月比1.4%減(11か月連続の減少)

	事業規模5人以上	指数	前年同月比 (指数での比較)
賃金(名目) きまって支給する給与	209,659円	94.3	(-)1.4%

(参考:全国(平成23年5月分確報))

	事業規模5人以上	指数	前年同月比 (指数での比較)
賃金(名目) きまって支給する給与	260,166円	96.3	(-)0.6%

2 労働時間

総実労働時間 は146.6時間で、前年同月比0.3%減(4か月連続の減少)

	事業規模5人以上	指数	前年同月比 (指数での比較)
労働時間 総実労働時間数	146.6時間	93.8	(-)0.3%

(参考:全国(平成23年5月分確報))

	事業規模5人以上	指数	前年同月比 (指数での比較)
労働時間 総実労働時間数	139.0時間	92.2	(-)0.4%

3 雇用

常用労働者数 は328,260人で、前年同月と同じ(2か月ぶりに下げ止まり)

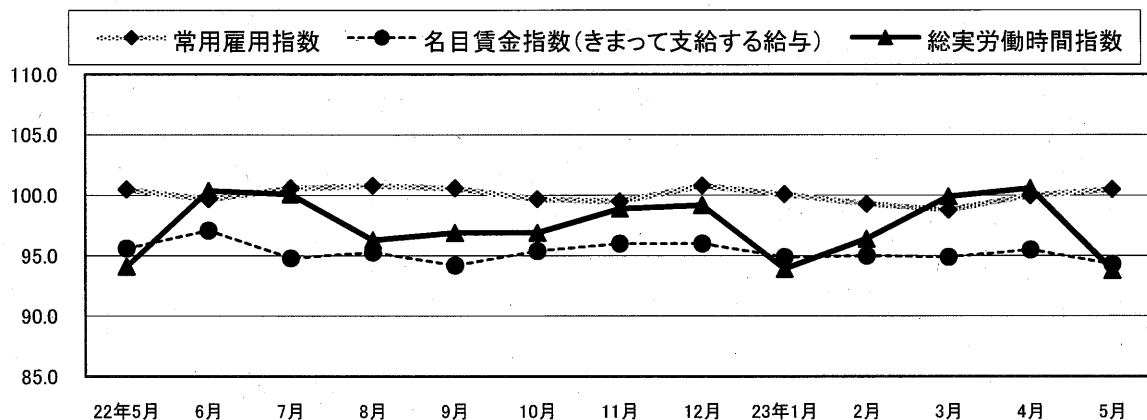
	事業規模5人以上	指数	前年同月比 (指数での比較)
雇用 常用労働者数	328,260人	100.5	0.0%

(参考:全国(平成23年5月分確報))

	事業規模5人以上	指数	前年同月比 (指数での比較)
雇用 労働者総数	44,413千人	104.9	(+)0.6%

※ 毎月勤労統計調査地方調査は、常時5人以上雇用する宮城県内の事業所から抽出した約500事業所について行う標本調査です。

※ 指数については、本県における指数は本県の平成17年平均を100として、全国における指数は全国の平成17年平均を100として計算しています。



(4) 宮崎市の消費者物価指数 (平成 23 年 6 月調査分) (平成 17 年 = 100)

総合指数	98.1
前月比 (+) 0.1%	前年同月比 (-) 0.3%

- 1 あらまし
平成 23 年 6 月の宮崎市の消費者物価指数は、平成 17 年を 100 とした総合指数で、98.1 となり、前月と比べ (+)0.1% の上昇。前年同月に比べ (-)0.3% の下落となりました。

前年同月比は、平成 21 年 2 月から 29 か月連続の下落となっています。

生鮮食品を除く総合の前年同月比(97.9)については、平成 23 年 5 月調査において、2 年 4 か月ぶりにプラスとなっていました。6 月においては前年同月比は同水準となっています。

- 2 前月と比べた主な動き
 上昇 「食料」(生鮮野菜) 光熱・水道(電気代) など
 下落 「教養娯楽」(教養娯楽用品) 「交通・通信」(自動車等関係費) など
- 3 前年同月と比べた主な動き
 上昇 「諸雑費」(たばこ) 「交通・通信」(自動車等関連費) など
 下落 「食料」(生鮮果物) 住居(家賃) など

費 目	指 数	前 月 比		前 年 同 月 比	
		変化率(%)	寄与度	変化率(%)	寄与度
総合	98.1	0.1	0.10	-0.3	-0.30
食料	101.3	1.0	0.25	-1.9	-0.50
住居	96.7	-0.1	-0.02	-1.1	-0.24
光熱・水道	108.5	0.2	0.01	2.6	0.18
家具・家事用品	87.3	0.1	0.00	-4.4	-0.15
被服及び履物	97.9	-0.7	-0.03	-1.9	-0.09
保健医療	95.8	-0.3	-0.01	-2.2	-0.09
交通・通信	99.7	-0.4	-0.06	2.0	0.29
教育	77.2	0.0	0.00	0.9	0.02
教養娯楽	93.1	-0.5	-0.06	-1.5	-0.16
諸雑費	104.0	0.2	0.01	6.3	0.39

* 参考資料

「月例経済報告」抜粋(平成23年7月13日:内閣府)

[基調判断]

6 月月例	7 月月例
<p>景気は、東日本大震災の影響により依然として厳しい状況にあるなかで、このところ上向きの動きがみられる。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・生産は、東日本大震災の影響により減少していたが、上向きの動きがみられる。輸出は、減少していたが、上向きの動きがみられる。 ・企業収益は、増勢が鈍化している。設備投資は、東日本大震災の影響により、このところ弱い動きがみられる。 ・企業の業況判断は、慎重さがみられる。 ・雇用情勢は、東日本大震災の影響により、このところ持ち直しの動きに足踏みがみられ、依然として厳しい。 ・個人消費は、引き続き弱さがみられるものの、下げ止まりつつある。 ・物価の動向を総合してみると、緩やかなデフレ状況にある。 <p>先行きについては、サプライチェーンの立て直しが進み、生産活動が回復していくのに伴い、海外経済の緩やかな回復や各種の政策効果などを背景に、景気が持ち直していくことが期待される。ただし、電力供給の制約や原子力災害及び原油高の影響に加え、海外経済の回復がさらに緩やかになること等により、景気が下振れするリスクが存在する。また、デフレの影響や、雇用情勢の悪化懸念が依然残っていることにも注意が必要である。</p>	<p>景気は、東日本大震災の影響により依然として厳しい状況にあるなかで、このところ上向きの動きがみられる。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・生産は、東日本大震災の影響により減少していたが、上向きの動きがみられる。輸出は、上向きの動きがみられる。 ・企業収益は、増勢が鈍化している。設備投資は、下げ止まりつつある。 ・企業の業況判断は、東日本大震災の影響による厳しさが残るなど、慎重さがみられる。 ・雇用情勢は、東日本大震災の影響により、このところ持ち直しの動きに足踏みがみられ、依然として厳しい。 ・個人消費は、下げ止まっている。 ・物価の動向を総合してみると、緩やかなデフレ状況にある。 <p>先行きについては、サプライチェーンの立て直しが進み、生産活動が回復していくのに伴い、海外経済の緩やかな回復や各種の政策効果などを背景に、景気が持ち直していくことが期待される。ただし、電力供給の制約や原子力災害及び原油高の影響に加え、海外経済の回復がさらに緩やかになること等により、景気が下振れするリスクが存在する。また、デフレの影響や、雇用情勢の悪化懸念が依然残っていることにも注意が必要である。</p>

[各 論]

	6 月月例	7 月月例
個人消費	引き続き弱さがみられるものの、下げ止まりつつある。	下げ止まっている。
設備投資	東日本大震災の影響により、このところ弱い動きがみられる。	下げ止まりつつある。
住宅建設	東日本大震災の影響もあり、弱い動きがみられる。	東日本大震災の影響もあり、弱い動きがみられる。
公共投資	総じて低調に推移している。	総じて低調に推移している。
輸 出	減少していたが、上向きの動きがみられる。	上向きの動きがみられる。
輸 入	持ち直しの動きがみられる。	横ばいとなっている。
貿易・サービス収支	赤字傾向で推移している。	赤字傾向で推移している。
生 産	東日本大震災の影響により減少していたが、上向きの動きがみられる。	東日本大震災の影響により減少していたが、上向きの動きがみられる。
企業収益	増勢が鈍化している。	増勢が鈍化している。
業況判断	慎重さがみられる。	東日本大震災の影響による厳しさが残るなど、慎重さがみられる。
倒産件数	緩やかな増加傾向にある。	緩やかな増加傾向にある。
雇用情勢	東日本大震災の影響により、このところ持ち直しの動きに足踏みがみられ、依然として厳しい。	東日本大震災の影響により、このところ持ち直しの動きに足踏みがみられ、依然として厳しい。
国内企業物価	このところ上昇テンポが鈍化している。	このところ上昇テンポが鈍化している。
消費者物価	前月比ではこのところ横ばいとなっているが、前年比では下落が続いている。	前月比ではこのところ横ばいとなっているが、前年比では下落が続いている。
海外経済	世界経済は、全体として回復が緩やかになっている。先行きについては、緩やかな回復が続くと見込まれる。ただし、欧米及びアジアの景気が下振れするリスクがある。	世界経済は、全体として回復が緩やかになっている。先行きについては、緩やかな回復が続くと見込まれる。ただし、欧米及びアジアの景気が下振れするリスクがある。

(注) 下線部は、先月から変更した部分。

* 参考資料

「宮崎県金融経済概況」抜粋(平成23年8月5日:日本銀行宮崎事務所)

2011年8月5日
日本銀行宮崎事務所
日本銀行鹿児島支店

宮崎県金融経済概況

宮崎県の景気は、東日本大震災の影響が徐々に緩和しつつあるなど、一部に持ち直しの動きがみられてきている。

1. 個人消費は、耐久消費財における供給制約の影響が徐々に緩和する中で、小売の一部で持ち直しの動きが続いているほか、観光面については厳しさが和らぎつつある。

—— 小売動向をみると、省エネ志向の強まりによる関連商品販売の伸長等から、6月の大型小売店販売額(既存店ベース)はほぼ前年並みとなった。7月も、全体としては回復感に乏しい状況にあるが、一部先での持ち直しの動きが続いている。

—— 耐久消費財についてみると、乗用車新車登録台数(含む軽自動車)は引き続き前年を大幅に下回っているが、受注の持ち直しが続く中、供給制約の緩和につれてマイナス幅は縮小の方向にある。家電販売では、アナログ放送終了に伴う薄型テレビ・レコーダーの駆け込み需要が販売の押し上げに寄与したほか、省エネ家電の販売でも底堅い動きが続いた。

—— 6月の主要ホテル・旅館宿泊客数は、口蹄疫発生の影響で低迷した前年を僅かに上回った。7月は、国内客の持ち直しや一部で震災に伴い急減した外国人観光客の落ち込み緩和から、前年を上回ったとする声が聞かれた。

—— 6月の主要観光施設入場者数は、県内客を中心に客足が持ち直していることから、口蹄疫発生の影響で低迷した前年をやや上回った。7月は、天候にも恵まれたほか外国人観光客も持ち直しつつあって、前年を上回ったとする先が多い。

2. 公共投資は、弱含んでいる。

—— 公共工事請負金額の推移をみると、6月は東九州自動車道関連の大型工事発注により前年比2割方の増加となったが、11/4-6月累計では県・市町村を中心に前年比▲2割方の減少となるなど、総じてみれば弱含んでいる。

3. 住宅投資は、低水準ながらも前年を上回っている。

—— 新設住宅着工戸数の動きをみると、政策効果もあって持家の持ち直しの動きが続いているほか、貸家・分譲も低水準の前年を上回るなど、全体としては低位ながらも前年を上回っている。

4. 生産は、横這い圏内の動きとなっている。

—— 5月の鉱工業生産指数（季節調整済）の動きをみると、輸送用機械では震災後の大幅な減産がやや緩和したが、窯業・土石が工事受注減少を背景に弱めの動きとなったほか、電子部品・デバイスの一部で一時的な生産調整がみられたことなどから、全体では前月比ほぼ横這い圏内の動きとなった。6月以降は、輸送用機械の震災の影響緩和や、電子部品・デバイスにおける生産調整の一巡など、緩やかながら持ち直しの動きがみられている。

5. 雇用環境は、依然として厳しいが、緩やかな改善を続けている。

—— 有効求人倍率（季節調整済）は、直近ピーク（06/6月0.72倍）と比べると依然として水準は低いが、昨年春以降緩やかな改善を続けており、6月は0.58倍となった。新規求人については、医療・福祉業、宿泊・飲食業、製造業を中心に引き続き増加している。

6. 金融面では、預金は増勢を維持しており、貸出金は前年を上回って推移している。

—— 貸出金をみると、個人向け住宅ローンの増勢が鈍化傾向にあるが、法人向けは金融機関の貸出姿勢の積極化を映じて、不動産業や医療・福祉業を中心に前年を上回って推移している。

—— 貸出約定平均金利は、低下を続けており、既往最低を更新している。

—— 企業倒産は、総じてみれば引き続き低位にある。

以 上


* 参考資料

「宮崎県内経済情勢報告」抜粋(平成23年7月:財務省九州財務局宮崎財務事務所)










1. 総論

県内経済は、厳しい状況にあるなか、一部で弱い動きもみられるものの、緩やかな持ち直しの動きが続いている。
 先行きについては、海外経済や為替レートの動向及び雇用情勢などに注視していく必要がある。

【総括判断】

項目	前回 (23年1-3月期)	今回 (23年4-6月期)	前回との比較
総括判断	厳しい状況にあるなか、緩やかな持ち直しの動きが続いていたが、このところ一部で弱い動きがみられる	厳しい状況にあるなか、一部で弱い動きもみられるものの、緩やかな持ち直しの動きが続いている	

【各項目の判断】

項目	前回 (23年1-3月期)	今回 (23年4-6月期)	前回との比較	
主要項目	個人消費	新燃岳噴火や鳥インフルエンザに加え、東日本大震災の影響などにより、このところ弱い動きとなっている	引き続き弱い動きがみられるものの、下げ止まりつつある	
	住宅建設	前年を下回る	前年を上回る	
	生産活動	緩やかに持ち直しているものの、東日本大震災の影響により、足下では一部に弱さがみられる	緩やかに持ち直している	
	設備投資	前年度を上回る見込み	前年度を上回る見通し	
	企業収益	通期は増益見込みとなっているが、一部の企業では、東日本大震災の影響により、下方修正する動きもみられる	通期は減益見通し	
	企業の景況感	「下降」超となっている	「下降」超幅が縮小している	
	雇用情勢	厳しい状況にあるなか、緩やかな持ち直しの動きが続いている	厳しい状況にあるなか、緩やかな持ち直しの動きが続いている	
その他の項目	公共事業	前年度を下回る	前年度を下回る	
	倒産	件数、負債金額ともに前年を下回る	件数は前年を下回り、負債金額は前年を上回る	

2. 各論

(主要項目)

個人消費 [引き続き弱い動きがみられるものの、下げ止まりつつある]

大型小売店販売額は、前年を下回っているものの、自粛ムードの緩和や節電関連商品が好調なこともあり減少幅が縮小している。

乗用車の新車登録・届出台数は、供給制約の影響などから大幅な前年割れが続いている。

レジャー・観光施設の入場者数は、天候不順の影響もあり前年を下回っているものの、新燃岳噴火や震災の影響などが緩和したことにより減少幅は縮小している。

旅行取扱高は、前年を下回っているものの、自粛ムードの緩和により減少幅は縮小している。

住宅建設 [前年を上回る]

住宅建設の動向を新設住宅着工戸数でみると、前年を上回っている。利用関係別でみると、持家、貸家、分譲いずれも前年を上回っている。

生産活動 [緩やかに持ち直している]

主な業種をみると、電子部品・デバイスは、引き続きスマートフォン向けが好調なことから、緩やかな持ち直しの動きが続いている。

設備投資 [前年度を上回る見通し]

企業の設備投資計画を法人企業景気予測調査（23年4-6月期調査）でみると、23年度通期は、製造業では食料品などを中心に前年度を上回り、非製造業では小売などを中心に前年度を下回っており、全産業では前年度を上回る見通しとなっている。

企業収益 [減益見通し]

企業の経常利益を法人企業景気予測調査（23年4-6月期調査）でみると、23年度通期は、製造業、非製造業ともに減益見通しとなっている。

企業の景況感 [「下降」超幅が縮小している]

企業の景況感を法人企業景気予測調査（23年4-6月期調査）でみると、現状の景況判断BSIは、前期（23年1-3月期調査）に比べ、製造業、非製造業ともに「下降」超幅が縮小している。

先行き（全産業）については、「上昇」超に転じる見通しとなっている。

雇用情勢 [厳しい状況にあるなか、緩やかな持ち直しの動きが続いている]

有効求人倍率は、依然として水準は低いものの、緩やかに上昇している。新規求人数、新規求職者数はともに前年を上回っている。

(その他の項目)

公共事業 公共工事請負金額（6月末累計ベース）は、前年度を下回っている。

農業 和牛と豚のと畜頭数は、口蹄疫の影響により前年を下回っている。
野菜の価格は前年を下回っている。

倒産 企業倒産は、件数は前年を下回っているものの、負債金額は前年を上回っている。

消費者物価 宮崎市の消費者物価（生鮮食品を除く総合）は、前年を下回っている。

(データ編)
全 国

年 月	雇用・労働				実質賃金指数		所定外 労働時間 指数(製造業)	完 全 失業率
	有 効 求人倍率	新規求職 申込件数	新 規 求人数	常 用 雇用指数	現金給与 総額	きまって支給する 給与		
	倍	千件	千人	17年=100	17年=100	17年=100	17年=100	%
18年	1.06	6,615	10,330	100.6	99.9	99.6	103.5	4.1
19	1.04	6,366	9,668	102.2	98.8	99.0	104.4	3.9
20	0.88	6,492	8,142	103.7	97.0	97.3	97.8	4.0
21	0.47	7,919	6,273	103.9	94.6	96.6	65.9	5.1
22	0.52	7,738	6,858	104.2	96.0	97.7	86.8	5.1
22年 5	0.50	636	498	104.3	81.2	97.1	80.9	5.1
6	0.52	649	568	104.3	132.7	97.9	85.4	5.2
7	0.53	595	578	104.7	111.9	98.3	89.9	5.1
8	0.54	586	574	104.5	83.3	97.5	87.6	5.0
9	0.55	629	624	104.6	80.8	97.3	89.9	5.0
10	0.56	613	644	104.7	80.7	97.2	89.9	5.1
11	0.57	560	600	104.7	84.1	97.5	91.6	5.1
12	0.58	486	522	104.7	166.5	97.9	91.6	4.9
23年 1	0.61	669	662	104.4	82.8	96.8	82.0	4.9
2	0.62	654	664	104.2	80.4	97.4	89.9	4.6
3	0.63	718	664	103.8	83.4	97.4	85.4	4.6
4	0.61	874	620	104.8	82.0	97.7	77.5	4.7
5	0.61	677	584	r 104.9	r 81.7	96.2	75.3	4.5
6	0.63	635	640	p 105.0	p 131.2	p 97.5	p 84.3	4.6
資 料	厚生労働省 「一般職業紹介状況」 *パ-トタイムを含む。			厚生労働省 「毎月勤労統計調査」 注)事業所規模5人以上			注)30人以上	総務省 「労働力 調査」

宮 崎 県

年 月	雇用・労働				実質賃金指数		所定外 労働時間 指数(製造業)	完 全 失業率
	有 効 求人倍率	新規求職 申込件数	新 規 求人数	常 用 雇用指数	現金給与 総額	きまって支給する 給与		
	倍	件	人	17年=100	17年=100	17年=100	17年=100	%
18年	0.69	78,864	77,304	103.5	100.5	100.1	107.6	3.8
19	0.67	79,740	74,930	107.2	104.2	103.9	109.5	3.3
20	0.56	77,201	62,712	108.2	98.7	99.6	91.0	3.4
21	0.39	87,307	57,100	102.1	95.5	97.4	75.6	4.4
22	0.45	88,158	65,205	100.2	95.3	97.7	104.2	4.8
22年 5	0.43	7,405	4,487	100.5	82.3	97.0	98.3	-
6	0.44	7,586	5,414	99.7	119.2	98.1	99.2	-
7	0.44	7,418	5,527	100.6	113.5	96.0	95.8	-
8	0.45	7,249	5,599	100.8	84.3	96.3	100.0	-
9	0.46	7,490	6,228	100.6	80.2	95.1	102.5	-
10	0.49	7,045	6,093	99.7	80.4	95.9	116.7	-
11	0.50	6,205	5,515	99.5	84.7	97.3	113.3	-
12	0.52	4,772	5,178	100.8	158.6	97.3	119.2	-
23年 1	0.54	7,823	6,632	100.1	81.5	96.4	100.8	-
2	0.54	7,943	6,711	99.3	81.0	96.5	107.5	-
3	0.56	8,888	7,474	98.8	81.8	96.4	103.3	-
4	0.56	9,701	6,173	100.0	82.9	97.3	101.7	-
5	0.56	7,894	5,445	100.5	81.4	95.5	95.8	-
6	0.58	7,473	6,611	-
資 料	厚生労働省宮崎労働局 「労働市場月報」 *パ-トタイムを含む。			県統計調査課 「みやざきの賃金・労働時間・雇用の動き」 注)事業所規模5人以上			注)30人以上	総務省 モデル 推計値

- 注 1 この統計表の符号の用法は、次のとおりです。
「-」皆無または該当数値なし、「…」数値未詳または不明、「p」暫定(速報)数値、「r」訂正(確報)数値
2 有効求人倍率及び完全失業率は、年平均は原数値、各月は季節調整値です。
3 宮崎県の完全失業率について、労働力調査では都道府県別に表章するように標本設計を行っておらず(北海道及び沖縄県を除く)、標本規模も小さいことなどから、全国の結果に比べ標本誤差が大きく、結果の利用に当たっては注意を要します。
4 完全失業率(全国値)は、平成23年3月以降は岩手県、宮城県、福島県の3県を除く結果です。

全国

年 月	消費				総合指標		
	大型小売店販売額	主要ホテル・旅館宿泊客数	消費者物価指数	家計調査消費支出(一世帯当たり)	景気動向指数(DI)		
	億円		17年=100	円	先行指数	一致指数	遅行指数
18年	211,450	-	100.3	294,943	-	-	-
19	211,988	-	100.3	297,782	-	-	-
20	209,511	-	101.7	296,932	-	-	-
21	197,758	-	100.3	291,737	-	-	-
22	195,791	-	99.6	290,244	-	-	-
22年 5	15,656	-	99.7	280,714	58.3	86.4	33.3
6	15,634	-	99.7	276,494	25.0	45.5	50.0
7	17,519	-	99.2	285,274	41.7	36.4	100.0
8	15,853	-	99.5	293,361	50.0	54.5	100.0
9	15,098	-	99.8	275,367	41.7	45.5	83.3
10	16,131	-	100.2	287,433	25.0	45.5	50.0
11	16,634	-	99.9	284,212	50.0	45.5	33.3
12	20,793	-	99.6	327,006	66.7	81.8	50.0
23年 1	17,406	-	99.4	289,191	79.2	81.8	33.3
2	14,469	-	99.3	260,793	83.3	81.8	58.3
3	15,115	-	99.6	293,181	41.7	9.1	25.0
4	15,657	-	99.9	292,559	9.1	15.0	80.0
5	r 15,774	-	100.0	276,159	9.1	0.0	20.0
6	p 16,033	-	99.9	265,807	p 30.0	p 94.4	p 62.5
資料	経済産業省「商業販売統計」		総務省「消費者物価指数」	総務省「家計調査」	内閣府経済社会総合研究所「景気動向指数」		

宮崎県

年 月	消費				総合指標		
	大型小売店販売額	主要ホテル・旅館宿泊客数	消費者物価指数(宮崎市)	家計調査消費支出(一世帯当たり)	景気動向指数(DI)		
	百万円	人	17年=100	円	先行指数	一致指数	遅行指数
18年	94,743	1,164,424	99.8	258,311	-	-	-
19	93,523	1,234,251	99.8	265,478	-	-	-
20	89,268	1,173,461	101.2	266,500	-	-	-
21	85,972	1,035,785	99.6	243,309	-	-	-
22	90,594	999,736	98.4	265,322	-	-	-
22年 5	6,831	86,891	98.1	269,185	71.4	50.0	60.0
6	6,608	57,476	98.4	319,324	57.1	50.0	60.0
7	8,456	69,345	98.1	260,903	71.4	100.0	100.0
8	8,002	108,624	98.5	274,816	57.1	66.7	80.0
9	6,993	69,629	98.5	275,671	42.9	50.0	60.0
10	7,676	89,657	98.8	278,406	28.6	66.7	40.0
11	7,759	88,707	98.2	239,787	57.1	50.0	40.0
12	10,193	82,921	98.0	290,530	71.4	66.7	40.0
23年 1	8,195	74,491	97.7	292,123	57.1	66.7	20.0
2	6,678	77,561	97.7	229,347	57.1	83.3	50.0
3	6,957	76,140	97.8	309,027	42.9	83.3	20.0
4	7,353	53,289	97.6	310,299	28.6	66.7	80.0
5	r 7,075	75,672	98.0	240,660	42.9	33.3	40.0
6	p 6,800	58,861	98.1	264,555
資料	経済産業省「商業販売統計」	県観光推進課	県統計調査課	総務省「家計調査」宮崎市	県統計調査課「宮崎県景気動向指数」		

- 5 大型小売店販売額は、百貨店及びスーパーの販売額です。
6 家計調査消費支出(一世帯当たり)は、二人以上の世帯です。

全国

年 月	生産						投資			
	鉱工業生産指数		鉱工業出荷指数		鉱工業在庫指数		新設住宅	着工建築物		
	原指数	季節調整 済指数	原指数	季節調整 済指数	原指数	季節調整 済指数	着工戸数	床面積	工事費 予定額	
	17年=100	17年=100	17年=100	17年=100	17年=100	17年=100	戸	千㎡	億円	
18年	104.5	-	104.6	-	102.1	-	1,290,391	188,875	288,426	
19	107.4	-	107.8	-	103.9	-	1,060,741	160,991	248,943	
20	103.8	-	104.3	-	106.7	-	1,093,485	157,411	268,082	
21	81.1	-	82.1	-	97.2	-	788,410	115,486	204,066	
22	94.4	-	95.8	-	96.0	-	813,126	121,455	206,913	
22年	5	87.6	95.7	86.5	96.1	95.3	96.3	59,911	9,262	15,633
	6	98.2	94.3	99.6	96.0	96.3	96.9	68,688	10,480	17,470
	7	98.4	94.6	99.2	96.0	96.9	96.7	68,809	10,701	17,840
	8	90.1	94.5	90.7	95.7	97.9	97.1	71,921	10,698	17,875
	9	101.8	93.7	105.3	95.5	95.3	97.3	71,998	11,279	19,393
	10	95.2	92.4	94.8	93.2	98.1	96.8	71,390	10,602	17,904
	11	98.1	93.9	99.2	95.9	98.9	95.2	72,838	10,271	16,960
	12	98.1	96.2	100.8	97.1	96.6	96.7	74,517	10,279	16,805
23年	1	86.8	96.2	86.2	96.3	103.9	100.5	66,709	9,733	16,630
	2	91.8	97.9	93.3	99.5	105.5	102.0	62,252	8,985	15,216
	3	88.7	82.7	95.0	85.0	92.6	97.7	63,419	10,087	17,794
	4	78.9	84.0	76.8	82.8	94.2	98.2	66,757	10,855	18,615
	5	r 82.8	r 89.2	79.6	87.2	r 102.6	r 103.7	63,726	10,019	16,712
	6	p 96.6	p 92.7	p 98.1	p 94.6	p 100.2	p 100.8	72,687	11,313	18,504
資料	経済産業省 「生産・出荷・在庫指数」						国土交通省 「建築着工統計」			

宮崎県

年 月	生産						投資			
	鉱工業生産指数		鉱工業出荷指数		鉱工業在庫指数		新設住宅	着工建築物		
	原指数	季節調整 済指数	原指数	季節調整 済指数	原指数	季節調整 済指数	着工戸数	床面積	工事費 予定額	
	17年=100	17年=100	17年=100	17年=100	17年=100	17年=100	戸	㎡	千万円	
18年	107.5	-	108.3	-	107.6	-	8,186	1,538,660	17,839	
19	107.0	-	109.3	-	109.2	-	7,286	1,443,554	16,854	
20	98.9	-	102.2	-	111.0	-	7,811	1,272,598	16,592	
21	82.7	-	86.6	-	114.0	-	5,602	885,130	12,228	
22	r 102.8	-	r 99.2	-	r 120.9	-	5,738	1,075,476	13,996	
22年	5	106.2	116.2	96.8	104.0	117.8	118.6	324	69,357	854
	6	114.2	116.3	101.4	102.8	118.2	119.8	409	87,223	1,046
	7	103.7	103.9	99.9	97.8	118.6	121.9	574	80,686	1,069
	8	105.8	112.0	99.7	103.8	119.5	123.1	432	80,065	1,111
	9	102.6	97.5	98.3	94.4	123.2	126.2	474	120,847	1,581
	10	104.7	96.0	101.1	96.3	125.0	126.1	597	110,213	1,688
	11	104.2	96.5	102.0	96.3	125.3	123.5	526	75,861	988
	12	98.0	93.9	103.7	95.7	124.6	122.7	591	79,257	1,069
23年	1	90.7	97.9	86.6	95.4	126.8	123.1	428	81,602	1,201
	2	98.1	103.5	93.7	99.9	125.6	122.2	351	92,748	1,203
	3	100.6	98.7	99.1	96.6	124.1	122.5	382	67,289	882
	4	r 95.5	r 96.7	r 94.5	r 96.7	123.4	122.5	461	83,926	1,274
	5	87.7	95.6	87.7	93.5	121.3	122.1	377	85,647	856
	6	600	91,596	1,322
資料	県統計調査課 「宮崎県鉱工業指数月報」						国土交通省 「建築着工統計」			